

会議結果報告書

令和6年1月24日

| | |
|------------|--|
| 会議の名称 | 第9回志木市小中一貫教育推進委員会 |
| 開催日時 | 令和5年11月22日(水) 午後3時30分～午後5時5分 |
| 開催場所 | 志木市役所3階大会議室3-3 |
| 出席委員 | 安原輝彦委員長、本荘真副委員長、小木曾久美子委員、 松本秀之委員、小暮孝明委員、林孝安委員、西浦建貴委員、 若杉一輝委員、久保大地委員、湯本恭規委員、本間健委員、 菊原英之委員 (計12人) |
| 欠席委員 | 船平舞委員、上野耕平委員、小林博和委員 (計3人) |
| 説明員職 氏名 | 小暮孝明委員(志木第二中学校区統括校長) 三好学校教育課指導主事 |
| 議 題 | 小中一貫教育推進計画(案)の最終報告について |
| 結 果 | 別紙、審議内容の記録とおり |
| 事務局職員 | 柚木教育長、今野教育政策部長、 島村教育政策部次長兼学校教育課長、成田教育総務課長、 土崎生涯学習課長、川瀬学校教育課指導主事、 三好学校教育課指導主事、原田学校教育課参与 亀和田学校教育課主査、木村小中一貫教育推進コーディネーター、 中平小中一貫教育推進コーディネーター、 コアネット教育総合研究所(コンサルタント) 中村横浜研究室プロジェクトリーダー、熱海研究員、稲益研究員 |

審議内容の記録（審議経過、結論等）

会議の開始前に会議の公開及び傍聴者の有無について確認を行った。

→傍聴希望者5名の傍聴者入場。

1 開会

2 議題

● 小中一貫教育推進計画（案）の最終報告について

- ・志木第二中学校区に係る小中一貫教育推進計画（案）について

説明者：小暮委員（志木第二中学校区統括校長）

【概要】

志木第二中学校区における教育目標、目指す児童生徒像、教育課程などについて説明があった。

なお、教育課程では、学年段階の区分を4－3－2制とし、第1期（基礎期）・第2期（充実期）・第3期（発展期）と位置付け、学習指導の工夫やリーダーの育成、総合的な学習の時間について、9年間を見通した教育を施す内容とし、志木第二中学校区で育ったことを誇りとして、社会で胸を張り、自己実現できる子どもたちを育てていくとの説明があった。

- ・教育委員会作成部分に係る小中一貫教育推進計画（案）について

説明者：三好指導主事

【概要】

これからの学校教育と志木市の学校教育、志木市が目指す小中一貫教育等について説明があった。

これからの学校教育と志木市の学校教育について、予測困難な時代においては、暗記や結果のみが重視されるのではなく、事柄の意味や自分の思考や行動を客観的に把握し認識する、いわゆる「メタ認知」に関わる力も大切にすることが必要であること、志木市が抱える学校課題（学力の伸び、学習方略、不登校）に対して、決して誰一人取り残さない教育を構築するための手段として、小中一貫教育が有効であると考えている。

その他、小中一貫教育の推進体制について、学校経営体制、指導方法の充実、効果の検証について説明があった。

【以下質疑】

(委員)

第2期(充実期:小学5年生から中学1年生)において、定期テストに移行していくと説明があったが、先生が定期テストを作成することになるのか。その場合は、先生の負担になるのではないか。

(委員(校長))

第2期での定期テストの導入は、すべての教科ではなく一部の教科で導入を検討している。なお、教科担任制に取り組むことで、先生方の負担は軽減できると考えている。

(委員(校長))

第2期での定期テストの導入は、従来の事業者作成のテストから先生が作成するテストに変更となるため、負担は生じるが、先生方の理解を得ながら協力を仰いでいく。

(委員)

リーダーは他者を尊重し、また自分のことを知ることが大切である。小学4年生をリーダーに据えるというが、まだそれらを認識できる段階ではないのではないか。

(委員(校長))

基礎期(小学1年生から小学4年生)においては、先生の支援があつてのリーダーシップの育成として考えている。フォロワーシップも含めて、指導を行っていく。

(委員(校長))

4年生のリーダーシップ能力は、従来の6年生と比べると劣ることも認識している。縦割り班活動や通学班などに絞ったかたちでリーダーシップを発揮してもらうことを期待している。なお、リーダーシップは学年段階に応じて発揮できるものであり、小学2年生では、小学1年生を引っ張ろうとする気持ちがある。

(委員)

リーダーの定義はどのようなものか。

(委員(校長))

学年段階の区切りの中での一番上の学年ということで、下級生の面倒をしつかりと見られるという意識づけをしていくことである。

(委員長)

社会性やリーダーとしての向上心は小学1年生でも持っているものであり、発達段階に応じたリーダー性についての研究結果もある。基礎期のうちからそういう力を育むことで、8・9年生(中学2・3年生)では、社会に繋がるリーダー性の育成が期待できる。

(委員)

すでに音楽等で一部教科担任制を導入していると思うが、今後どの教科を教科担任制にしていくのか。

(委員(校長))

小学5・6年生では、国語・算数以外はすべて教科担任制にすることも可能であると考えている。なお、現在、志木第四小学校では加配教員を活用して、算数についても教科担任制ができている。

(委員)

小・中学校にまたがって教えることになると、教員免許の問題をどうクリアできるのか。

(委員(校長))

やはり、それぞれの免許を持っていることが望ましい。現状、中学校の先生は小学校で所有免許に該当する小学校の教科(例:数学⇒算数)を教えることができる。小学校の先生が中学校で教える場合には中学校の免許が必要になる。

(委員)

教育委員会として、人事的な加配（県からの加配）等の学校へのサポートはあるのか。

(教育長)

人事的なサポートとしては、専科加配や生徒指導の加配等がある。乗り入れ指導を行っていく中で、県に対してサポートについてお願いしていく。義務教育学校では、原則として小・中学校の両免許状を併有することが要件となっているが、当分の間は小・中学校いずれかの免許状を所有し、その免許状に合わせた指導が可能となっているため、柔軟な運営を行っていく。

(委員長)

現在、市内の小学校では、小学5・6年生を中心に一部教科担任制を導入している。

また、所有免許状による指導可能な範囲として、中学校の先生は、所有する免許状の教科であれば、小学校でも指導することが可能である。小学校の先生は、中学校免許を所有していないと中学校で指導することはできないが、チーム・ティーチングによる指導は可能である。そういったかたちでも、授業への安心感や小学校の学びについて伝えることができると思う。

(委員)

中学校の先生は小学校への乗り入れ授業ができるので、第二期（小学5年生から中学1年生）のサポートがしやすくなるという解釈でよいか。また、小規模で行ってきたものを、大人数で行えることによるスケールメリットもあるという認識でよいか。

(委員長)

そのような認識でよいと思う。授業時のサポートだけでなく、小・中学校の先生が連携することにより、教材研究においても双方で助言・協力がしやすくなり、より教育の質も向上する。

(委員)

基礎期段階からのリーダー性の育成については、下級生が上級生を憧れるよ

うな視点で考えているということに理解した。

2点、質問がある。自身が所属する学校運営協議会の中で総合的な学習の時間がうまく活用できていないという学校評価の結果があった。総合的な学習の時間の組み立て方についての考えはいかがか。もう1点は、教育の効果検証について、目標数値はどのように考えているのか。

(委員(校長))

総合的な学習の時間については、うまく取り組めていない学校が多いイメージがある。国語・算数などと異なり、教科書がないことや各学校、各学年で実施する内容が違い、独自性があるため、難しさにつながっている。志木第二小学校、志木第四小学校では、1つの教育目標に向かっていけるよう、実施する内容を揃えて同じ歩調で進めていく計画を立てている。教員研修を行い、先生方にも達成感が味わえる授業を行ってもらえるようにしたい。

(事務局)

効果検証については、現時点では目標値は定めていない。今後、PDCA サイクルや中学校区ごとに基本となる指標等の構築を行っていく。

(委員)

保護者には、この説明をどう落とし込んでいくのか。保護者自身は小学校6年、中学校3年という義務教育を経験している中で伝わりづらいのではないか。読ませるかたちなのか、期間を設けて説明する計画があるのか。

(事務局)

「はじまるヨ！小中一貫教育ニュース」を発行するなどし、そこで疑問に対する回答を提示している。また、新1年生向けの入学説明会や就学時健康診断での相談ブース設置などを行っている。他にも各学校で実施される保護者会でも説明していく。

(教育長)

義務教育学校においても前期課程は6年、後期課程は3年という区分となり、学習指導要領も小・中学校に準じた教育活動を展開する。志木第二中学校区では、学年段階の区切りを4-3-2制とし、発達段階に応じた指導を行っている。

く。こうした各中学校区における取組は、学校が中心となって様々な機会で説明していく。

(委員(校長))

学校としては今後、保護者会や学校だより等を通じて、保護者に説明することを考えている。

(委員長)

小中一貫教育に関する説明については、学校と教育委員会が連携して進めて行く必要がある。

ただし、小中一貫教育の導入によって学校が劇的に変わるということではなく、既に行っている良い取組は継続しながらより良いものにしていくという方向性が大事であると考えている。

(委員)

そのような、劇的に変わるわけではないという説明がもっと必要なのではないか。

(委員長)

保護者からは、「どのような持ち物を用意する必要があるのか」「小中一貫教育になると学習内容がどう変わるのか」という質問が聞こえてくるが、小中一貫教育によって劇的に変わるわけではないと考えている。これまでの小・中学校の生活をベースとして、学校も家庭も9年間のスパンで子供たちの教育に関わる意識を持つことについての丁寧な説明は必要である。

(委員)

日本は区切りを大切にすることがあるので、小学6年生で卒業式がないのであれば、小学4年生で行うのかと勝手にイメージしてしまう。児童生徒の学校生活が大きく変わるわけではなく、指導の体制が4-3-2制になっていくだけで、激変するわけではないということを丁寧に説明していく必要がある。現場が混乱しないように、教員の体制も整えていくことが大切である。

(事務局)

御意見として受け止めたい。

(委員)

Society5.0 を迎えるにあたって宗岡地区では家庭環境が整っていないところがある。こども家庭庁とも連携して、環境の改善を行ってほしい。

(委員長)

教育を支える基本的な問題で、最近だとヤングケアラーの問題もある。小中一貫教育を推進していく中で子供の課題を見ていく。御意見として受け止めたい。

(委員)

本日の志木第二中学校区における小中一貫教育推進計画(案)の説明では、学年段階の区切りとして6-3制の課題が挙げられたが、他の3中学校区ではその課題に対する策は取っていくのか。

(委員長)

志木市共通の課題がある。例えば、中学校で表出する不登校については、小学校の時点で問題が内在していることがある。

また、学習内容についても中学校になると一段と難しくなることから小学校の先生が中学校の教科書を見たり、中学校の先生が小学校の先生の学びを見ることが始まっている。

(委員(校長))

宗岡第二中学校区では、立地的な部分で志木第二中学校区と同様にはいかなない部分もある。6-3制の区切りは、憧れの6年生の存在があったり、中学校でリセットできたりする部分もある。小・中学校のギャップにおいては、小学校段階から教科担任制を導入するなどして、段差を低くしていきたい。

(教育長)

他の中学校区の小中一貫教育推進計画(案)にも記載があるとおり、中学校区間での児童生徒の交流を多く行い、6年生の負担を軽減していく。

(委員(校長))

宗岡中学校区では、夏季休業日を活用して中学校の先生が小学生の学習サポートを行うサマースクールを実施している。加えて、日頃から乗り入れ授業で行っており、教職員間の情報共有も行っている。

● 閉会